

サッカードイツW杯の経済効果

～直接効果だけで2,500億円超、生産波及効果では4,000億円以上～

経済調査部 永濱 利廣

(要旨)

- サッカー日本代表が2006年FIFAワールドカップドイツ大会の出場権を勝ち取った。オリンピックと並んで世界の2大スポーツイベントであるサッカーワールドカップに日本代表が出場すれば、デジタル家電や観戦ツアーといった観戦関連等への支出増を通じて経済効果をもたらす。
- 昨年のアテネオリンピックの経済効果やゴールドデンウィークの海外旅行の状況等を基に、来年のワールドカップ開催前後に期待される直接効果を試算すれば、2006年4-6月期の実質家計消費は+2,588億円増加する。一方でGDPの控除項目であるサービス輸入を+51億円増加させるものの、同期の実質GDPを+2,537億円(+0.2%p)押し上げる効果が期待できる。
- 実質家計消費支出への影響を品目別で見れば、デジタル家電購入や観戦ツアー代、新聞・雑誌購入費等を含む娯楽・レジャー・文化、自宅観戦に関連する住居・電気・ガス・水道、食料・飲料・たばこ等への支出が増加する一方で、外出の頻度低下を受ける交通、被服・履物、等への支出は減少することになる。
- 産業別への生産波及効果を見れば、直接効果の期待できる商業、サービス業、電気・ガス・水道業、通信・放送業以外に製造業等へも波及が見られ、生産波及効果は4,171億円にも達する。
- 雇用・所得環境の改善やサッカー日本代表が好成績を挙げること、更にはこれまでのサッカーワールドカップ予選時点で生じた経済効果等も勘案すれば、当社が想定する以上の特需が発生する可能性が期待できる。

1. ワールドカップ出場で期待される経済効果

サッカー日本代表が2006年FIFAワールドカップドイツ大会の出場権を勝ち取った。今回のワールドカップは、来年の6月9日から約1ヶ月間、ドイツで開催される。オリンピックと並んで世界の2大スポーツイベントであるサッカーワールドカップに日本代表が出場することにより、それを観戦するためのデジタル家電や、ワールドカップ観戦ツアー等といった関連支出が増加することが予想される。一方、サッカーワールドカップの観戦により外出が抑制されることや、ドイツへの渡航者の増加により海外での支出が増えれば、これは個人消費の減少やサービス輸入の増加を通じてGDPの押し下げ要因となる。

そこで本稿では、サッカー日本代表が2006年ワールドカップドイツ大会に出場することによる個人消費やサービス輸入の増加が日本経済に及ぼす影響、すなわち来年のサッカーワールドカップ出場に期待される経済効果を試算してみた。

2. W杯の経済効果で2006年4-6月期の実質GDPを+0.2%押し上げ

W杯出場に伴う実質GDP増加額：約2,537億円

(2004年4-6月期の実質GDPの約0.2%に相当)

うち家計消費増を通じた押し上げ：約2,588億円

うちサービス輸入増を通じた押し下げ：約▲51億円

(出所) 内閣府「国民経済計算」、財務省「国際収支統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」 気象庁資料より試算

実質家計消費増加額(約2,588億円)の費目別内訳

被服・履物	: 約▲ 181億円
住居・電気・ガス・水道	: 約+ 792億円
家具・家庭用機器・家事サービス	: 約+ 130億円
保険・医療	: 約▲ 62億円
通信	: 約+ 165億円
食料・非アルコール飲料	: 約+ 657億円
アルコール飲料・たばこ	: 約+ 404億円
交通	: 約▲1,419億円
娯楽・レジャー・文化	: 約+1,810億円
教育	: 約▲ 80億円
外食・宿泊	: 約+ 372億円

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」等より試算

3. 実質家計消費増加額は約2,588億円

以下では、2006年のサッカーW杯開催が我が国の実質家計消費に及ぼす影響を検証した。ここではアテネ五輪の経済効果を事後的に検証し、少なくともそれと同程度の効果が出ると仮定した。昨年のアテネ五輪の開催期間(8月13日~29日)を含む7-9月期の実質家計消費の変化は主に実質可処分所得と気温によって決まる。そして、昨年7-9月期の実質家計消費は前年から+1兆1,163億円増加したが、そのうちの+8,575億円分が可処分所得と気温の変化から説明できる。つまり、消費関数で説明できない部分をその時期に開催されたアテネ五輪の効果とすれば、昨年のアテネ五輪前後の家計消費刺激効果は約+2,588億円に相当する。

従って、来年のサッカーW杯でも少なくとも同程度の効果が出ると仮定すれば、2006年4-6月期の実質家計消費は2,600億円程度押し上げられることが期待される。

4. 実質サービス輸入増加額は約51億円

しかし、一方で来年のサッカーW杯に日本代表が出場することでドイツへの渡航者が増加すれば、海外での旅客輸送や旅行支払い額が増加し、GDPの控除項目である財・サービスの輸入額増を通じて実質GDPを押し下げる。そこで以下では、来年のサッカーW杯に伴う渡航者の増加がサービス輸入に対して及ぼす影響を、今年のゴールデンウィーク(以下GW)における海外旅行者数の増

加を基に試算した。サービス輸入の変動は主に実質GDPと相対価格と余暇時間によって規定される。そして、この関係から今年のGWの影響を見た場合、約185億円程度のサービス輸入の増加が予想される。

他方、JTBの調査によれば、今年のGWの海外旅行人数が約+7.3万人増加した一方で、来年のサッカーW杯開催に伴う渡航者を約2万人と予想している。従って、来年のサッカーW杯開催に伴う渡航者が今年のGWの海外旅行者と同程度の支出を海外で行うと仮定すれば、これに伴うサービス輸入増加額は185億円×2万/7.3万=50.7億円程度と予想される。

5. 実質GDP増加額は約2,537億円

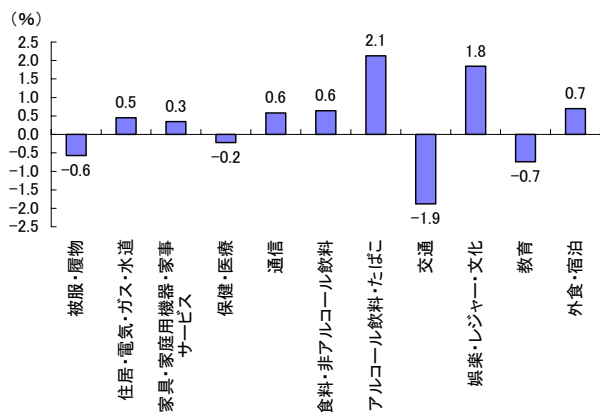
以上の結果から、実質家計消費増と実質サービス収支支払い増を含めて来年のサッカーW杯開催前後の実質GDPへの経済効果を試算すると、その額は2,588-51=2,537億円程度となる。つまり、昨年のアテネ五輪並みの盛り上がり仮定すれば、2006年4-6月期の実質GDPはサッカーW杯により少なくとも2,500億円(+0.2%ポイント)程度押し上げられることが期待される。

6. 品目別の名目家計消費では、娯楽・レジャー・文化への影響が最大

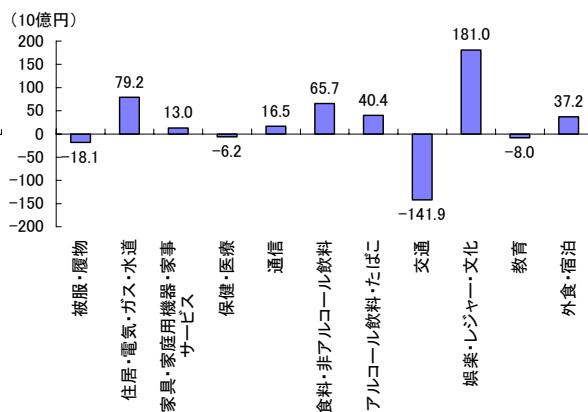
続いて、来年のサッカーW杯に日本代表が出場することにより、開催期間前後の品目別の実質家計消費に対して及ぼす影響を検証した。ここでも、少なくとも昨年のアテネ五輪と同程度の効果が出ると仮定した。そして、2004年7-9月期における費目別の実質家計消費の理論値を算出し、一方で家計調査の品目別支出と消費者物価指数を基に2004年7-9月期の品目別実質消費額を推計し、その差額をアテネ五輪開催による効果とした。

結果を見ると、アテネ五輪開催が7-9月期の実質家計消費に及ぼした影響は品目によってマチマチであったことがわかる(資料1、2)。

資料1 アテネ五輪開催に伴う家計消費の変化



資料2 アテネ五輪開催に伴う家計消費の変化(金額)



(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」等より推計

プラスの影響として目立ったのは、やはりデジタル家電購入費や観戦ツアー代、新聞・雑誌等購入費などを含む娯楽・レジャー・文化といった品目だった。また、深夜のテレビ観戦や外出が控えられることが影響したのか、住居・電気・ガス・水道や食料・飲料・たばこ等の品目にもプラスの影響が目立った。更に、観戦ツアー代の一部等が含まれると思われる外食・宿泊といった品目にもプラスの影響が検出された。

一方、外出が控えられるためか、交通、被服・履物、保健・医療、教育等の支出においてマイナスの影響が検出された。

7. 生産波及効果で見れば、経済効果は4,000億円以上

以上は、来年のサッカーW杯開催前後に期待される直接的な経済効果である。しかし、もう少し長い期間で考えれば、この直接効果により様々な産業に生産波及効果が及ぶ。そこで以下では、2000年の産業連関表を用いて、各産業への生産波及効果を算出した。

計測結果は資料3に示した通りである。まず、2,537億円の直接効果に対して間接効果が1,634億円生じ、最終的に生産誘発額はその約1.6倍の4,171億円でまで膨れ上がることになる。これを産業別に見ると、直接効果の及ぶ商業、電気・ガス・水道業、通信・放送、サービス業に加え、商業に関連した製造業等で大きな額となっている。なお、この結果に産業毎の付加価値率を乗じて付加価値誘発額に換算すると約2,508億円となる。

資料3 産業別の生産波及効果

産業	直接効果		間接効果		生産誘発額		付加価値額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林水産業	0		133	8.2	133	3.2	75	3.0
鉱業	0		131	8.0	131	3.1	62	2.5
製造業	0		203	12.4	203	4.9	70	2.8
建設	0		190	11.6	190	4.6	90	3.6
電力・ガス・水道	792		139	8.5	931	22.3	527	21.0
商業	1,401		81	5.0	1,482	35.5	1,049	41.8
金融・保険	0		77	4.7	77	1.8	53	2.1
不動産	0		27	1.6	27	0.6	23	0.9
運輸	0		160	9.8	160	3.8	77	3.1
通信・放送	165		117	7.2	282	6.8	169	6.7
公務	0		95	5.8	95	2.3	70	2.8
サービス	179		144	8.8	323	7.7	202	8.0
その他	0		136	8.3	136	3.3	41	1.7
合計	2,537		1,634	100.0	4,171	100.0	2,508	100.0

(出所) 内閣府「国民経済計算」、総務省「産業連関表」「家計調査」「消費者物価指数」等より推計

8. サッカー日本代表の活躍次第では経済効果上ブレの可能性も

本稿では、定量化が可能な需要項目や品目、産業を中心とする来年のサッカーW杯の経済効果を昨年のアテネ五輪の経済効果等を基に算出した。しかし、これ以外にも、例えば定量化は難しいがこれまでのワールドカップ予選に伴う効果も含めれば、W杯の経済効果はさらに拡大することになる。また、今後の景気動向次第で雇用・所得環境がさらに改善を示す可能性があることや、サッカー日本代表がW杯で好成績を残せば、家計消費が一層押し上げられる可能性もあり、当社が想定する以上の特需が発生する可能性も否定できない。

ながはま としひろ(主任エコノミスト)